

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 管理担当執行役員 中田 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 管理担当執行役員 中田 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	323,897	363,185	1,403,427
経常損失() (千円)	32,109	11,017	24,530
四半期(当期)純損失() (千円)	32,254	6,074	30,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,419	16,764	15,015
純資産額 (千円)	653,155	676,928	690,590
総資産額 (千円)	843,779	883,728	905,715
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	4.45	0.82	4.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.4	76.6	76.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第15期第1四半期連結累計期間及び第15期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第16期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は、平成24年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、AUN Korea Marketing, Inc.の株式譲渡に伴い、当社の関係会社は、子会社が1社減少しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「新株予約権の行使による株式価値の希薄化について」は平成25年7月に新株予約権の全てが行使されたことにより、当該リスクは消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日～平成25年8月31日）におけるわが国経済は、各種経済対策や金融政策の効果などを背景に、個人消費や企業収益及び企業の景況感の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

一方で、欧州債務問題、新興国経済成長の減速は、景気の下振れリスクとして懸念を残しており、引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは業績の黒字化を最優先課題とし、当第1四半期連結累計期間においては、特に黒字化を実現し得る組織体制の強化に取り組んでまいりました。

まずSEOについては、複雑化する検索エンジンアルゴリズムの分析がその収益化の鍵となるため社内R&D組織を要員及び質の面で強化することに取り組みました。

マネージャー級の要員を社外から採用し、アルゴリズム動向に大きく左右されない本質的な施策開発の専任として組織体制を強化するとともに、海外法人で成功した分析ノウハウを言わば日本へ逆輸入して商品開発に反映させ、質の面でも改善してまいりました。

次に、PPC（リスティング広告）については、景況感回復の流れに伴い国内企業の出稿意欲はさらに高まっており、当社でもその広告予算を取り込み始めています。

このトレンドをさらに強いものとするべく、社内組織に人的リソース含め経営資源を集中投下し、今後の売上の伸長を実現する体制強化に取り組んでまいりました。

翻訳については、企業の海外展開意欲の高まり、翻訳業界では数少ない上場企業であること、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉の進展が、当社グループにとってはマクロ的に追い風の状況にあります。

これらマクロ環境にあっては、組織規模の拡大がさらなる売上の拡大につながるため、受注件数を増加させるべく営業担当を社外より採用し、また、その受注を品質とスピードの両面において高い次元でサービスとして実現させリピート受注につなげるべく、品質担当を社外より採用し、体制の強化を進めてまいりました。

海外法人においては、海外法人専任執行役員の指揮の下、収益化が先行し成功ノウハウを保有している法人の取り組みを他海外法人へ共有する取り組みを続けてまいりました。

この結果、海外法人全体の底上げが進みつつあり、さらに一段上のグループ売上及び利益への貢献を実現しております。

最後に、各部門の業績黒字化を実現し得る部門長人材の採用を積極的に進め、当期において要員配置が完了しました。

順次、当該人材が機能発揮しつつあり、また、実務領域においても中途採用が進んだことで利益を生み出す組織とその運営体制が整いつつあります。

当連結会計期間においては、こうした各部門の業績黒字化を実現し得る要員配置と組織体制強化のための先行投資を重点的に進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は363百万円（前年同期比12.1%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失26百万円）、経常損失は11百万円（前年同期は経常損失32百万円）、四半期純損失は6百万円（前年同期は四半期純損失32百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはSEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、782百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、101百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、204百万円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.7%減少し、2百万円となりました。これは、主に繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、676百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の減少によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,502,800	7,502,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	7,502,800	7,502,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	260,000	7,502,800	1,560	341,136	1,300	471,876

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,242,600	72,426	
単元未満株式	200		
発行済株式総数	7,242,800		
総株主の議決権		72,426	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,535	542,085
受取手形及び売掛金	238,729	225,881
仕掛品	743	331
その他	23,030	24,999
貸倒引当金	9,658	10,833
流動資産合計	812,380	782,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,329	20,045
減価償却累計額	9,977	10,455
建物(純額)	10,351	9,589
工具、器具及び備品	44,325	52,640
減価償却累計額	35,684	37,149
工具、器具及び備品(純額)	8,640	15,490
有形固定資産合計	18,992	25,080
無形固定資産		
のれん	449	249
ソフトウェア	10,782	11,932
無形固定資産合計	11,232	12,181
投資その他の資産		
投資有価証券	28,151	29,697
敷金及び保証金	34,958	34,303
投資その他の資産合計	63,110	64,001
固定資産合計	93,334	101,263
資産合計	905,715	883,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,553	125,050
未払費用	21,800	24,811
未払法人税等	1,748	561
前受金	20,340	21,126
その他	32,112	32,562
流動負債合計	211,554	204,112
固定負債		
リース債務	1,891	1,651
繰延税金負債	1,678	1,036
固定負債合計	3,569	2,687
負債合計	215,124	206,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	341,136
資本剰余金	470,576	471,876
利益剰余金	139,437	145,269
株主資本合計	670,714	667,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,031	1,871
為替換算調整勘定	16,845	7,314
その他の包括利益累計額合計	19,876	9,185
純資産合計	690,590	676,928
負債純資産合計	905,715	883,728

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	323,897	363,185
売上原価	232,240	270,805
売上総利益	91,657	92,380
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	118,175	99,206
営業損失()	26,518	6,825
営業外収益		
受取利息	134	92
保険解約返戻金	2,353	-
解約手数料等	10	837
貸倒引当金戻入額	187	-
投資事業組合運用益	-	3,137
その他	157	126
営業外収益合計	2,842	4,194
営業外費用		
支払利息	44	29
投資事業組合運用損	1,359	-
為替差損	6,371	8,348
その他	658	8
営業外費用合計	8,434	8,386
経常損失()	32,109	11,017
特別利益		
関係会社株式売却益	-	5,088
特別利益合計	-	5,088
税金等調整前四半期純損失()	32,109	5,929
法人税、住民税及び事業税	144	145
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,254	6,074
四半期純損失()	32,254	6,074

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,254	6,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	1,159
為替換算調整勘定	9,538	9,531
その他の包括利益合計	9,834	10,690
四半期包括利益	22,419	16,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,419	16,764

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、AUN Korea Marketing, Inc.の株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	3,959千円	3,568千円
のれんの償却額	293千円	159千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月12日 取締役会	普通株式	10,864	150	平成24年5月31日	平成24年8月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、SEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	4円45銭	0円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	32,254	6,074
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	32,254	6,074
普通株式の期中平均株式数(株)	7,242,800	7,416,133

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成24年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

アウンコンサルティング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。